



## 4月からこう変わる 電気代値上げや残業規制強化

4月からの新年度を迎え、食品や雑貨、サービスの値上げが相次ぐ。物価上昇は家計に直結するものの、賃上げとの好循環が生まれれば、日本の経済にはプラスに働く。トラック運転手や医師らの残業規制が強化され、一般生活に影響が及ぶ可能性もある。

### 電気代、500円前後引き上げ

2024年度も生活に身近な分野での値上げが続く。帝国データバンクによると、食品メーカー195社が4月に価格を引き上げる商品は2806品目に達する。

目立つのが「加工食品」で日本ハムなど食肉大手4社がハムやソーセージを値上げる。サントリーも国産ウイスキーの希望小売価格を最大で2倍以上に引き上げる。「サントリーウイスキー 響 30年」は税別16万円から36万円になる。

### 4月からこう変わる

#### 値上げ

電気料金	再生エネ賦課金2年ぶり引き上げ。一般家庭の電気代は月500円前後上げ
家庭紙	ティッシュやトイレ紙を大王製紙と王子ネピアは10%以上、日本製紙クレシアは5~10%以上
宅配料金	ヤマト運輸、佐川急便。ヤマトのゴルフ宅急便は片道320円値上げで、往復5000円程度に
ウイスキー	国産をサントリーは最大2.3倍、アサヒビールは最大62%
トマト調味料	キッコーマンは7~15%
ハム・ソーセージ	日本ハムは最大27.6%、伊藤ハムは最大25%

背景には原材料高に加え、人件費や物流費の上昇がある。足元で一時1ドル=151円台後半まで進む円安も輸入原材料の調達コストを押し上げる。総務省によると、2月の消費者物価指数は変動の大きい生鮮食品を除く総合が前年同

月比で 2.8%上昇した。

物価高を賃上げで吸収できれば、景気の好循環につながる。24 年の春季労使交渉で賃上げ率は 33 年ぶりの高水準となる勢いだ。野村証券の藤原悟史氏は「食品は高いインフレ率が続くが、値上げは一時期に比べ落ち着いている。賃金上昇に伴い消費マインドに明るさが出てくるだろう」とみる。値上げは電力やサービス分野でも相次ぐ。電気代は 5 月請求分（4 月使用分）から大手電力 10 社全社で上がる。一般家庭の電気代は平均的な使用量に基づくと前月比で 441～579 円高まる。再生可能エネルギーの普及に向けて国が電気代に上乗せする「賦課金」の単価上昇を反映させる。

物流業界も値上げで従業員の待遇改善を進める

佐川急便は個人向けの宅配便の基本運賃を平均 7%ほど引き上げる。残業規制の強化で運転手の不足が懸念される「2024 年問題」を受け、ドライバーの代わりに荷物を積み込む人材の確保など待遇改善に振り向ける。ヤマト運輸も宅配便の一部商品で約 2%値上げする。

### **残業規制強化、診療に変化も**

物流ドライバーだけでなく、医師や建設作業員の時間外労働も 4 月に制限を強化する。残業は原則として年 360 時間、労使が合意すれば年 720 時間までとなる。ただ、医師は特例として最大年 960 時間としつつ、救命救急など地域医療の維持に必要と判断した場合はさらに特例として年 1860 時間まで認める。

960 時間を超える場合は都道府県への申請が必要で、これまでに 483 件出されている。厚生労

働省は当初 1500 件程度を想定していた。大きく下回った背景には、医療現場で進む業務改善がある。

各医療機関は医師の業務の一部を看護師や助産師、医師事務作業補助者らに移す「タスクシフト」を進めたり、複数主治医制をとったりしている。デジタル技術を活用して病院外での検査データの確認や遠隔からの指示出しなども進めている。

働き方・企業活動	
医師・物流ドライバー・建設作業員に残業規制を適用	医師の働き方改革は
賃上げ促進税制を拡充。法人税額控除を中小企業は賃上げ分の最大40%→45%、大企業は30%→35%に	患者らの理解なくして
企業の交際費について経費処理で非課税にできる上限額を1人あたり5000円から1万円に引き上げ	成り立たない。この先
	は土曜診療を縮小す

る病院が増えたり、夜間の救急患者を受け入れる病院が減ったり、手術待ちが長くなったりする変化を受け入れる必要が出てくる。

限られた医療資源を最大限に活用するには、安易な救急車の利用や必ずしも医学的には必要でない「コンビニ受診」を控えるといった意識の改善も求められる。




建設業は医師のような特例はなく、一般の企業と同じ年 720 時間が上限となる。建設現場ではこれまでの週休 1 日でなく、2 日制の導入が広がる。これからは工期が延び、新規の工事件数が減少するといった変化が予想される。

#### 日本版ライドシェア、4 地域で発進

一般ドライバーが自家用車を使って有償で客を運ぶ「日本版ライドシェア」が 4 月に始まる。タクシー

会社が運行を管理するのが諸外国と異なる日本版の特徴だ。運転手はタクシー会社に所属し、各社が運転手の教育や勤務管理を担う。

国土交通省がまず地域を明示して営業を許可したのは①東京都の 23 区、武蔵野市、三鷹市②神奈川県横浜市、川崎市など③愛知県名古屋市、瀬戸市など④京都府京都市、宇治市など——の 4 地域だ。既存の配車アプリのデータをもとにタクシーの需給状況を分析して選んだ。

<p><b>医療・生活</b> </p> <p>75歳以上(後期高齢者)の医療保険料引き上げ</p> <p>現役世代の医療保険料見直し。健保組合・共済組合は負担増、協会けんぽは減</p> <p>40歳以上が支払う介護保険料を多くの被保険者で引き上げ</p> <p>新型コロナ治療薬の公費補助廃止。ワクチン接種の補助縮小</p> <p>政府の電気自動車(EV)補助金、最大73万円の差に</p> <p>一般ドライバーが有料で客を運ぶ日本版のライドシェア解禁</p> <p>所有者不明の土地の対策で、不動産を相続したことを知ってから3年以内の登記の申請が義務化</p> <p>嫡出推定制度を見直す改正民法施行</p>	<p>国交省による事業許可を経て、実際のサービス開始は 4 月上旬となる見通しだ。支払いは原則キャッシュレスで、運賃は通常のタクシー料金と同等とする。利用者はスマホのアプリなどで車を呼ぶことができる。</p>
<p><b>教育</b> </p> <p>給付型奨学金の支援対象拡大。世帯年収上限を380万円から600万円に拡大し、20万人増に</p> <p>中学教科書、英語からデジタル化。音声教材を活用</p> <p>東京都は所得制限を撤廃し、私立を含む全高校や都立大学の授業料を実質無償化。大阪府も高校授業料の完全無償化を順次開始</p>	<p>地域によって、利用できる曜日や時間帯は異なる。東京 23 区では毎日利用でき、平日は</p>
<p><b>金融</b> </p> <p>三井住友銀行やみずほ銀行など、普通預金金利を0.001%から0.02%に引き上げ</p> <p>りそなHDが関西みらいFGを吸収合併。関西みらい銀行とみなと銀行はりそなHDの完全子会社に</p> <p>金融経済教育推進機構が4月中に発足。政府、日銀、全銀協、日証協が出資</p>	<p>午前 7 時～同 10 時 59 分に、金曜は午後 4 時～同 7 時 59 分も認める。土曜は午前 0 時～同 4 時 59 分と午後 4 時～同 7 時 59</p>

分、日曜は午前 10 時～午後 1 時 59 分に利用できる。

国交省は 3 月 29 日に、4 地域に加えて札幌市や大阪市など 8 地域での営業を認めると発表した。5 月にもサービスが始まる。

タクシー会社はライドシェアのための一般ドライバーの募集を進めている。国交省の担当者は「多くの事業者から参加の意向が示されている」と説明する。ただ、自社の運転手に配慮する観点で一般募集に踏み切れない会社もあり、温度差が浮き彫りになっている。

**日経新聞**



2024年 4月 1日 担当 虻川

## 円相場、急変なき介入に市場警戒 変動幅より「152円」

市場が政府・日銀の為替介入に身構えている。一時 1ドル=152円に迫り、政府関係者が一気に円安けん制を強めたからだ。もっとも財務省が介入を正当化する理由として強調してきた相場変動は足元で抑えられている。政府は変動幅よりも 152円という水準を「防衛ライン」として重視している——といった思惑を生んでいる。今週は米景気指標と介入警戒で波乱含みの展開も想定される。

市場で為替介入への警戒が高まったのは 3月 27日、財務省・金融庁・日銀が情報交換会合（3者会合）を開いたことがきっかけだ。円相場が 1ドル=151円 97銭と 1990年以来の円安水準をつけた後のタイミングだっただけに、「政府は 152円を介入の防衛ラインとみている可能性がある」（UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメントの青木大樹最高投資責任者）との見方が浮上した。

市場参加者は為替介入を巡るシナリオ分析に時間を費やしている。主な論点は①財務省・日銀は本当に円買い介入を実施するのか②介入が実施された場合、円安を抑止する効果はどの程度あるのか——の 2点だ。

直近の円相場は変動率が22年介入時より低い



まず円買い介入の実施について、市場はま

だ半信半疑といえる。3月27日、3者会

合開催が伝わると、外国為替市場では1

ドル=151円台前半まで円高が進んだが、

円買いがそれ以上膨らむことはなかった。

為替介入の可否は財務省が判断し、日

銀が代理人となる。財務省は為替のボラテ

ィリティー（変動率）に基づいて判断していると強調してきた。鈴木俊一財務相は3月29日の記

者会見で、152円が円買い介入に踏み切る水準かと問われると「水準が問題ではなく動き、変化

に注目している」と述べた。そのうえで「具体的な防衛ラインはない」と明言した。

財務省が変動率を判断基準として強調する背景には、国際的な為替介入ルールがある。為替急

変を緩和するための介入である「スミージング・オペレーション（円滑化介入）」は認めても、水準そ

のものを動かす介入には批判が強い。日本を含む主要7カ国（G7）の声明にも「為替レートは市

場で決まる」「競争力のために為替レートを目標にしない」との記載がある。

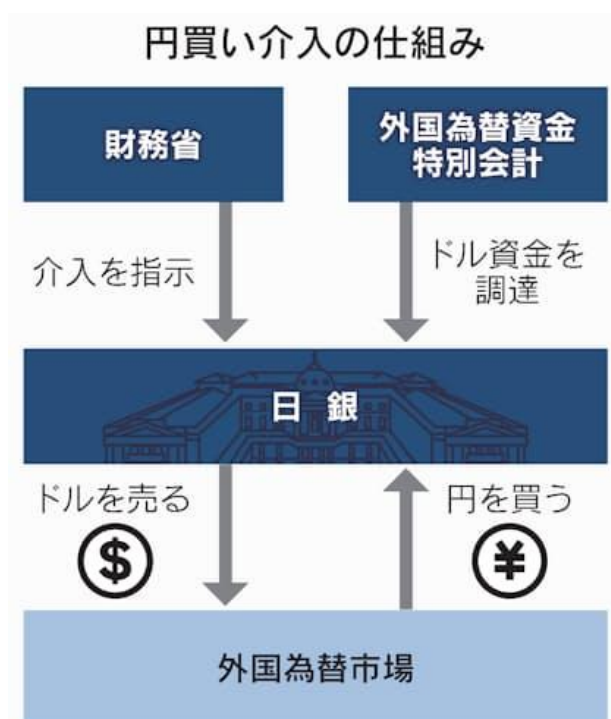
為替の変動率のみを判断材料とするならば、介入実施の大義名分は乏しい。代表的な変動率指

標である「インプライド・ボラティリティー」の直近値をみると、前回介入時の22年9～10月に比べて

低い水準にある。円相場の1日あたりの値幅をみても22年9月1日から介入前日の21日まで

平均1円50銭に達していた。足元の直近1カ月間は99銭台と1円未満にとどまる。

それでも「当局のけん制のトーンは一段と強まっており、市場では介入に向けての警戒感がかなり高まっている」（三菱 UFJ 銀行の大原豪 上席調査役）。財務省の神田真人財務官は 3 者会合の後、為替介入を巡って「あらゆる手段を排除しない」と発言した。こうした姿勢が財務省は変動率よりも水準を重視している、といった市場の思惑を生む一因になっている。



次に円買い介入効果について、市場ではなお懐疑的な声が多い。円買い・ドル売り介入の場合、外貨準備に計上されるドルが原資となる。外貨準備は、政府の外国為替資金特別会計（外為特会）と日銀が保有する資産で構成される。日銀は外貨準備のドルを民間銀行に売り、同時に円を買う取引をする。民間銀行は

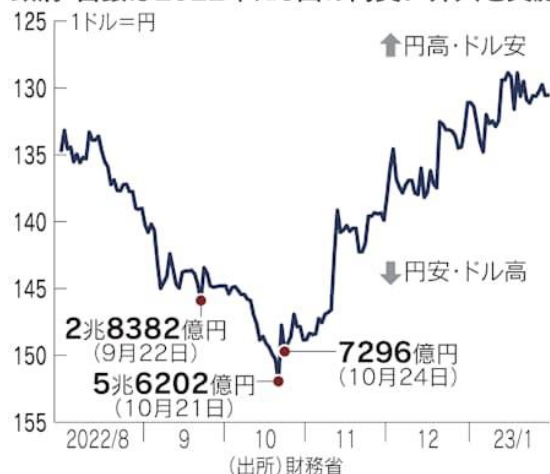
日銀から買ったドルを市場に売り、日銀に売る円を市場で買う。この取引を通じて市場で円の需要を強め、円高方向への誘導を狙う。

22 年 10 月 21 日の円買い介入額は 5 兆 6202 億円で、一日あたりの規模はデータを公表している 1991 年 4 月以降の円買い介入で最大だった。それにもかかわらず、円相場は 1 年ほどで 151 円台後半まで再び下落した。日米金利差や貿易収支の赤字定着に基づく円安圧力が強いことを示す。



直近では少額投資非課税制度（NISA）拡大で個人の海外投資が増えたことも円安の背景にある。オールニッポン・アセットマネジメントの運用者、石見直樹氏は「実需筋が円売りに傾いており、介入では円安を食い止められない」とみる。

政府・日銀は2022年に3回の円買い介入を実施



今週は米国で5日の雇用統計など重要経済指標の発表が相次ぐ。市場予想より強い数字が出てくれば、米景気の強さとインフレ高止まりが意識される。年内利下げ期待が後退し、ドル高・円安圧力を高める。1ドル=152円台乗せですぐに円買い介入があれば一時的に150円を下回る可

能性がある。

実際に介入する時点ではその事実を隠して売買する「覆面介入」もある。22年に実施された3回の円買い介入のうち1回目はすぐに介入の事実を公表したが、2、3回目は覆面だった。当時は市場の恐怖心をあおり、投機筋の動きを封じることで、過度な円安を止める狙いがあったとみられる。

一方で152円を上回った直後に為替介入が入らない場合、政府の防衛ラインが152円より上の水準にある、といった市場の臆測につながりそうだ。円売りが加速し、153円台を試す展開が考えられる。

政府は円買い介入を無制限にできるわけではない。介入原資となる外貨準備残高は2月時点で約1兆2810億ドル（約193兆円）で、大半を米国債など外国証券で保有する。米国債を原

資とする場合、売却して現金化しなければならず、米国債利回りの上昇要因になる。米当局の理解が必要となり、ハードルは高いとの見方がある。

日銀出身で介入の実務経験もあるふくおかフィナンシャルグループの佐々木融チーフ・ストラテジストは「介入の効果を最大限出すためにはタイミングを見極めることが重要だ」と指摘する。現時点で介入時期を予想するのは難しいが、市場が政府の情報発信に一段と敏感になるのは間違いない。

**日経新聞**



## 値上げ、食品からサービスへ 大手 6割が実施・検討

宅配便や教育など多くのサービスが4月に値上げとなる。大手サービス業の約6割が4月以降に値上げを実施、または検討していることが分かった。サービス業はコストに占める人件費の比率が高い。人手不足のなかで賃上げも進めており、価格への転嫁を進める。

食品では原材料価格の上昇が落ち着き、値上げに一服感が出ている。サービス業での値上げは、2%の安定的な物価上昇につながることになる。

日本経済新聞社が大手サービス業を対象に2月中旬～3月上旬にかけてアンケート調査し、61社から回答を得た。結果は4月以降に「値上げする予定」との回答が2割、「値上げを検討中」との回答が4割弱となった。

サービス業で値上げは続く	
企業	値上げ内容
佐川急便	4月に宅配便で平均7%ほど引き上げ
ベネッセHD	4月に進研ゼミ高校講座を1690円上げて月額7350円に
サンリオ	5月にサンリオピューロランドの大人1日入場券の最高価格を600円高い5900円に
小田急バス	6月から乗り合いバスの運賃を20円上げて240円に
日本旅行	4～6月に国内旅行商品の一部を23年比平均6～10%値上げ

(注) アンケート対象外の企業を含む

サンリオ傘下のサンリオエンターテイメント（東京都多摩市）は、5月からテーマパーク「サンリオピューロランド」（同）の入場券を値上げする。変動価格制を導入している1日券は最高価格が600円（11%）高い5900円に、最低価格も

300円引き上げ、3900円にする。

同社は値上げによる増収分を賃上げや施設改修にあてる。「アルバイトの時給アップや、新規投資も検討している」（黒田昇取締役）

値上げを人件費の原資にあてる企業は教育や介護、タクシー、家事代行など多岐にわたる。今回の調査では9割の企業が22～23年に値上げを実施したと回答。その際は「原材料費の転嫁」や「燃料費の転嫁」を理由に挙げる企業が多かった。値上げを実施・検討している企業のうち、値上げの理由を人件費としたのは約半数にのぼる。

佐川急便の本村正秀社長は「労働人口が減っており、値上げを原資に給与水準を上げなければ物流インフラを維持できなくなる」と語る。同社は4月1日に個人向け宅配便の基本運賃を平均7%上げる。関東から関西への最小サイズは970円から1040円となる。

家事代行のベアーズは23年に18年ぶりの値上げを実施した。定期顧客の8割以上が利用するという「家事代行デラックスプラン」では、1回3時間以上の利用で1時間当たり3630円から4180円になった。23年10月にはベースアップと定期昇給を合わせ平均4%の賃上げを実施し、アルバイトの時給も平均11%上げた。

24年の春季労使交渉（春闘）でも人件費転嫁の機運が見られる。

JTBは子会社を本社に再統合した18年以降で最高となる平均5%の賃上げを実施する。帝国ホテルも組合要求を上回るベースアップ率5.47%、定期昇給と合わせて平均約7%の賃上げ実施と労働組合に回答した。JR東日本はベアと定昇を合わせ、全体の賃上げ率を約6%とする。1万円を超えるベアは32年ぶりという。

23年に値上げラッシュとなった食品業界は足元では値上げの動きが沈静化している。原材料費の高騰が一服したこともあり、帝国データバンクによると24年4月に値上げを実施する主要食品メーカーの商品数は2806品目と、前年同月比で5割減っている。

総務省が29日発表した3月の都区部消費者物価指数（CPI）では、生鮮食品を除いた総合が前年同月比2.4%上昇した。特に教養・娯楽は8.6%上昇している。「食品価格の伸びが鈍化するなか、CPIが2%台に安定的に乗るかどうかは、サービス価格の上昇にかかっている」（ソニーフィナンシャルグループの宮嶋貴之シニアエコノミスト）ことになる。

**日経新聞**



2024年 4月 1日 担当 虻川

## ラグジュアリーのお決まり破る、LVMH 環境部門責任者

仏 LVMH モエヘネシー・ルイヴィトンが 2030 年までに新たに作る全製品を 100%エコデザインにする方針だ。服や化粧品容器などに使う化石燃料由来のプラスチックをゼロにするため、ベンチャー企業と連携しバイオマスプラの開発を進めている。品質の良さや高級感が求められるラグジュアリーブランドと環境対策をどう両立するのか。LVMH モエヘネシー・ルイヴィトンのエンバイロメント・デベロップメント・ディレクター、エレヌ・ヴァラド氏に話を聞いた。

——21 年に循環経済や生物多様性、気候などに関する数値目標や行動計画を定めた環境対策プログラム「LIFE360」を始めました。ここまでの進捗は。

「23 年までに LVMH の全 70 以上のブランドで、商品の利用価値を再び高める循環型サービスを導入する目標を実現した。日本ではロエベが阪急うめだ本店（大阪市）に革製品の修理専門店『ロエベ リクラフト』を世界で初めて設けた」

「26 年までに化石燃料由来のプラスチックをゼロにするため、バイオマスプラを開発するベンチャー企業との提携数を増やしている。生産量のスケールアップが課題だ。ディオールやگرانの化粧品で環境への影響を低減した付け替え用のリフィル容器を作った。ラグジュアリー製品はパッケージがきれいじゃないといけないというお決まりを打ち破りたい」

「30年までに全ての新製品を100%エコデザインにする。設計段階から商品の寿命を考慮し、リサイクル可能なデザインや再生素材の活用を進める。23年12月には仏パリのユネスコ本部でアップサイクル服のファッションショーをした。再生製品でも憧れや欲しいと思われる美しさを表現することでラグジュアリーと環境配慮は両立できる。完璧じゃないと美しくないという考えは時代遅れだ」

——30年にはサプライチェーン（供給網）全体のCO2排出量「スコープ3」を55%削減する目標を掲げています。サプライヤーの協力が不可欠ですが、どう取り組みますか。

「スコープ3はLVMHグループのCO2排出量の9割を占める。削減方法の一つは、スコープ3の55%を占める原材料を再生材料にすることが大きい。23年秋冬向けにはロロ・ピアーナが再生素材のカシミヤを発表した。LVMHの製品は絹や革など従来から天然素材を使っている物が多い。自社で再生型農業に取り組み、新素材やワインの原料となるブドウ栽培もしている」

「もう一つは輸送時の排出量を減らすことだ。空輸ではなく陸上と海上の輸送に適した生産拠点を選ぶ。どうしても空輸が必要な場合はSAF（持続可能な航空燃料）と呼ばれる廃食用油の燃料を使うようにパートナーシップを結んでいる」

LVMHグループが進める環境対策		
時期	主な目標	23年までの進捗
2030年	新製品を100%エコデザインにする	化粧品容器などで活用進む
	スコープ3（原材料と輸送）の温室効果ガス排出量を55%削減	22年までに15%削減。サプライヤーに研修提供
26年	化石由来燃料のプラスチックゼロ	ベンチャー企業と提携してバイオマスプラを開発
	エネルギー消費による温室効果ガス排出量を19年比50%削減	23年は28%削減
23年	修理やアップサイクルなど新しい循環サービスを導入	70以上の全ブランドで導入
	全従業員が対象の環境トレーニングプログラムの構築	プログラムを構築。新たな研修センターも開設

「サプライヤー向けには環境対策に関するLVMHの研修メニューを開放する予定だ。水資源の活用方法などさまざまなノウハウを

共有する。スコープ 3 を減らすにはサプライヤーの需要を理解し、取り組みに巻き込んでいくことが重要だ」

——環境対策はコストもかかります。商品に転嫁するのでしょうか。

「環境配慮への取り組みをコストと考えることはやめるべきだ。水や電気の消費量を減らせばエネルギー代が浮く。環境に配慮した原材料は従来品よりも価格が高いが、エネルギー削減費などのバランスがとれて投資できるようになる。再生型農業で作られた原材料を採用することで栽培者が環境シフトすることの後押しにもなる」

「LVMH は 1992 年に企業に環境本部を創設してから長年にわたって環境問題に取り組んできた。環境対策は経営戦略のワキにあるのではなく、戦略の一環を占める重要なものだ」

——社員の意識向上などを図る取り組みは。

「23 年に環境に特化した新たな研修センターを設けた。26 年までに全従業員を対象に環境の基礎に関する研修を実施する予定だ。LVMH グループ内のあらゆる職種に合わせた研修プログラムを創りあげた。エコなデザインの仕方や責任のある原材料の買い付け方法などが学べる。E ラーニングのほかフランスにある生物多様性保護区、ミリエール渓谷での現場研修も行っている」

**日経新聞**





2024年 4月 1日 担当 虻川

## 小林製薬「紅麹」問題、厚労省が和歌山の工場にも立ち入り

小林製薬が製造した紅麹（こうじ）原料を含む機能性表示食品による健康被害を受け、厚生労働省と和歌山県は 31 日、原料を製造していた同県内の工場へ立ち入り検査した。青カビ由来の「プレブル酸」が健康被害の原因と疑われており、製造工程などを調べた。

31 日に検査したのは小林製薬の完全子会社である梅丹（めいたん）本舗（和歌山県紀の川市）の工場。原料を製造した小林製薬の大阪工場（大阪市）が 2023 年末に閉鎖された後、同工場の設備が移設された。厚労省は 30 日にも食品衛生法に基づき大阪市と共同で大阪工場に立ち入り検査した。

31 日の検査では午前 9 時半ごろ、和歌山県の工場に厚労省と同県の担当者計十数人が入った。検査は約 5 時間後に終了した。

小林製薬と厚労省は原料から毒性の強いプレブル酸が検出されたと公表している。和歌山県での検査では製造ラインを確認するなどして、プレブル酸が生成したり混入したりする可能性などを調べたもよう。

検査終了後、小林製薬の山下健司執行役員は報道陣に対して「現状と事実、データを正確にお伝えした。これからも誠心誠意、対応したい」と発言。検査の詳細については言及を避けた。

小林製薬のサプリメントを摂取したとされる死者は5人に上っており、厚労省は原因解明を急いでいる。大阪市内での30日の検査も4時間半にわたって行われた。同省によると、週末にこのような長時間の検査を連日実施するのは異例。

**日経新聞**